

Ⅲ 学びを通じた地域の教育力の向上

1 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進

① 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進

取組 1 社会教育施設や学校等を活用した取組の推進	
主な取組	- 県立学校においては、県民の学習・文化・スポーツ活動の振興や、地域に親しまれる学校づくりの促進を図るため、学校施設を開放した。 - 県立図書館においては、県民の多様な学びを支援するため、生涯学習情報サイト「学びstyleかながわ」のコンテンツの充実を図り、生涯学習情報の提供に加え、著名人へのインタビュー記事や生涯学習を幅広く紹介するコラム等を掲載した。
今後の取組方針	- 県立学校においては、学校運営に支障がない範囲で積極的に学校施設を開放するため、広報を強化するとともに、より利用しやすいしくみを検討する。 - 県立図書館においては、県民の多様なニーズに対応するため、多彩な生涯学習情報の発信に引き続き取り組む。

2 地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実

① コミュニティ・スクールの導入の促進

取組 1 コミュニティ・スクールの導入の促進														
主な取組	○ 公立小・中学校													
	・ 国の補助事業を活用し、10市町（政令市・中核市を除く）をモデル地区として、コミュニティ・スクールの導入と運営の充実を促進した。													
	・ 市町村教育委員会を対象に研究協議会を2回開催し、国のコミュニティ・スクール推進員（CSマイスター） ²⁵ による講話や、推進・導入に関する協議等を実施した。													
	○ 県立高等学校及び県立中等教育学校													
	・ コミュニティ・スクールのしくみを生かした地域協働の取組を更に推進するため、啓発資料として、学校別取組事例集「すくコミ」を3例作成し、ホームページに掲載して周知した。													
<table><tr><th>学校名</th><th>取組名</th><th>概要</th></tr><tr><td>麻生総合高等学校</td><td>課題解決型学習から企業家精神を学ぶ「アントレプレナーシップ」</td><td>複数の外部機関（企業）と連携し、学校設定科目「アントレプレナーシップ」で課題解決力などの育成を図っている。</td></tr><tr><td>鶴見総合高等学校</td><td>外国人生徒支援委員会の取組</td><td>多文化理解に関する専門家の助言を学校経営に生かし、外国につながるのがある生徒を支援している。</td></tr><tr><td>大磯高等学校</td><td>人と動物と環境の共生に向けた連携と協力に関する協定</td><td>大磯町や大学、地域住民と連携し、人と動物と環境の共生に向けた取組を実施。</td></tr></table>			学校名	取組名	概要	麻生総合高等学校	課題解決型学習から企業家精神を学ぶ「アントレプレナーシップ」	複数の外部機関（企業）と連携し、学校設定科目「アントレプレナーシップ」で課題解決力などの育成を図っている。	鶴見総合高等学校	外国人生徒支援委員会の取組	多文化理解に関する専門家の助言を学校経営に生かし、外国につながるのがある生徒を支援している。	大磯高等学校	人と動物と環境の共生に向けた連携と協力に関する協定	大磯町や大学、地域住民と連携し、人と動物と環境の共生に向けた取組を実施。
学校名	取組名	概要												
麻生総合高等学校	課題解決型学習から企業家精神を学ぶ「アントレプレナーシップ」	複数の外部機関（企業）と連携し、学校設定科目「アントレプレナーシップ」で課題解決力などの育成を図っている。												
鶴見総合高等学校	外国人生徒支援委員会の取組	多文化理解に関する専門家の助言を学校経営に生かし、外国につながるのがある生徒を支援している。												
大磯高等学校	人と動物と環境の共生に向けた連携と協力に関する協定	大磯町や大学、地域住民と連携し、人と動物と環境の共生に向けた取組を実施。												

²⁵ コミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）

コミュニティ・スクールの推進体制の構築や取組の充実を図り、地域と共にある学校づくりを促進するために文部科学省が委嘱した者。

	○ 県立特別支援学校 ・ コミュニティ・スクールの事例を掲載したリーフレットを作成し、各校へ配付した。 【コミュニティ・スクールの導入状況】 (令和8年3月31日現在) <table><tr><th>校種</th><th>導入済み校数</th><th>全校に占める導入率</th><th>前年度比</th></tr><tr><td>公立小学校</td><td>736校</td><td>87.4%</td><td>+7.1%</td></tr><tr><td>公立中学校</td><td>352校</td><td>86.5%</td><td>+8.2%</td></tr><tr><td>義務教育学校</td><td>5校</td><td>100%</td><td>増減なし</td></tr><tr><td>県立高等学校</td><td>134校</td><td>100%</td><td>増減なし</td></tr><tr><td>県立中等教育学校</td><td>2校</td><td>100%</td><td>増減なし</td></tr><tr><td>県立特別支援学校</td><td>29校</td><td>100%</td><td>増減なし</td></tr></table>	校種	導入済み校数	全校に占める導入率	前年度比	公立小学校	736校	87.4%	+7.1%	公立中学校	352校	86.5%	+8.2%	義務教育学校	5校	100%	増減なし	県立高等学校	134校	100%	増減なし	県立中等教育学校	2校	100%	増減なし	県立特別支援学校	29校	100%	増減なし
校種	導入済み校数	全校に占める導入率	前年度比																										
公立小学校	736校	87.4%	+7.1%																										
公立中学校	352校	86.5%	+8.2%																										
義務教育学校	5校	100%	増減なし																										
県立高等学校	134校	100%	増減なし																										
県立中等教育学校	2校	100%	増減なし																										
県立特別支援学校	29校	100%	増減なし																										
今後の取組方針	○ 公立小・中学校 ・ コミュニティ・スクールの趣旨や目的について、教員、地域、保護者の更なる理解促進を図るとともに、市町村教育委員会への訪問等を行い、コミュニティ・スクールの設置や取組の充実に向けて、引き続きそれぞれのニーズに応じた情報提供などの支援を行う。 ・ 研究協議会では、社会教育の担当者とともに、学校と地域の視点を踏まえた協議を通して、引き続きコミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的推進の好事例を収集し、周知する。 ○ 県立高等学校及び県立中等教育学校 ・ 引き続き、学校別取組事例集「すくコミ」を作成し、参考となる事例を紹介することで、更なる取組を促進する。 ○ 県立特別支援学校 ・ 地域や学校の特色・実情を生かしたコミュニティ・スクールの充実につながるよう、引き続き各関係会議等において、各校の取組事例の共有を図る。																												

② 地域学校協働活動等の推進

取組1 地域学校協働活動の推進	
主な取組	・ 地域と学校が連携・協働して子どもたちの学びや成長を支えるため、地域学校協働活動を実施する18市町（政令市・中核市を除く）に対し、運営経費の一部の補助を行うとともに、県立学校3校においても地域学校協働活動を実施した。 ・ 地域学校協働活動に係る人材育成のため、地域学校協働活動推進員やコミュニティ・スクール関係者等を対象とした研修を実施した。 ・ 企業等とも連携し、子どもたちが多様な体験活動や学習の機会を得られるよう、「企業等による教育プログラム提供事業」を実施して、企業等と学校とのマッチングを行った。
今後の取組方針	・ コミュニティ・スクールの導入と地域学校協働活動の実施を一体的に推進するため、引き続き、市町村（政令市・中核市を除く）への働きかけや、県立学校における実施校の成果の紹介、研修等の実施を通じて、事業の拡大を図る。 ・ 「企業等による教育プログラム提供事業」の積極的な活用について、担当者会議等を通じて市町村に働きかけるなど、より一層積極的な活用を促していく。

有識者の意見

【大柱全体を通して】

- コミュニティ・スクールの導入促進や地域学校協働活動の推進により、学校・家庭・地域が連携・協働して子どもたちの学びや成長を支える体制づくりが着実に進められていることを評価する。特に、地域住民や企業等と連携した多様な体験活動や学習機会の提供は、子どもたちの主体性や社会性を育むとともに、地域への理解や愛着を深める上で大きな意義がある。また、放課後子ども教室においては、安全・安心な居場所の確保に加え、学習支援や交流活動など多様な取組が展開されており、地域の教育力を生かした実践として評価できる。研修受講者数についても概ね目標水準を維持しており、指導者等の資質向上に向けた取組が継続されていることがうかがえる。

一方で、活動の継続・充実のためには、地域学校協働活動推進員やボランティア、放課後子ども教室の指導者など、担い手となる人材の確保・育成が重要である。今後は、好事例の共有や研修機会の充実を図るとともに、地域の実情に応じた支援を継続し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動、放課後子ども教室を一体的に推進することで、地域全体で子どもの成長を支える持続可能なしくみづくりが求められている。

【中柱1—①について】

- 社会教育施設や学校等を活用した学びの場づくりについては、地域と学校等を結びつけ、地域住民が生涯にわたり学ぶことができる環境整備が着実に進められていることを評価する。公民館や図書館、学校施設を活用した各種事業は、学習機会の提供だけでなく、世代間交流や地域コミュニティの活性化にも寄与している。今後は、地域人材や関係団体との連携を一層深めるとともに、誰もが参加しやすい学習環境の充実を図り、地域の教育力向上の充実を期待する。

- 開放によって学校内の情報（教室などの配置）などが広く知られることで、不審者などが簡単に校内に侵入することがないように防犯に努め、運用に関しては開放エリアをしっかりと管理するなど慎重に進めてほしい。

【中柱2—①について】

- 小・中学校での導入数が増えるなど、コミュニティ・スクールの導入が着実に進み、学校と家庭、地域が目標や課題を共有しながら子どもの成長を支える体制づくりが推進されていることを評価する。今後は導入率の向上に加え、学校運営協議会での協議が教育活動の充実や地域課題の解決に結びつくよう、好事例の共有や関係者への支援を充実させ、取組の質的向上を図ることを期待する。

【中柱2—②について】

- 地域学校協働活動は、学校と地域が連携して子どもたちの学びや成長を支える重要な取組である。地域人材や関係団体の参画により、多様な学習機会が提供されていることを評価する。地域によっては学校と協力して夏祭りなどのイベントを実施しているケースもあり、PTAへの参加が任意である中、コミュニティ・スクールの役割は大きくなっていくと考えられる。今後も担い手の確保・育成を進め、持続可能な活動の充実を期待する。